

教員の自己点検・評価シート(2023年度秋学期)の分析

2024年6月21日

教学マネジメント会議

教養教職機構

1. 全体的な傾向

- ・ 各教員が、昨年度から見出された授業における課題に対し、学生の学修状況やニーズの把握に努め、その工夫・改善に取り組んでいることが確認できる。
- ・ 多くの科目において、日常生活への関連づけや学生の興味関心、学びに向かう意欲の喚起、努力の継続等に関して、様々な工夫・改善が試みられていることが確認できる。
- ・ 協同学習などのアクティブラーニング等を取り入れ、学生が実感をもって学べるよう授業の工夫・改善に取り組んでいるとする記述が数多く確認できる。
- ・ 多くの科目において、学生への声かけや丁寧なフィードバックを心がけ、教員と学生の双方向のやり取りを大切にしている記述が確認できる。

2. 特筆すべき事例等

- ・ 全ての科目において、学生の学修に対する動機づけを高める工夫がみられる。(身近な事例や学生が実感を伴うテーマの設定、写真や動画等の活用、パワーポイントの活用やICTを活用した学びの提供、ミニッツペーパーの活用等)
- ・ 多くの科目において、「学力差」に対する様々な手立ての工夫や個に応じた丁寧な指導の提供がなされている。(学生の学びにくさに対して、課題の提出方法や板書等の工夫、課題提示の方法、個別指導の工夫等、教員の試行錯誤や工夫が確認できる。)

3. 改善事項の発掘

- ・ 学生の授業への取り組みに対し、教員側が様々な工夫・改善を試みる一方で、学生の受動的・消極的な授業態度や学びに対する目的意識・意欲についての温度差等の指摘が散見される。コロナ禍を経て、学生のコミュニケーション力等の課題を指摘する意見もあり、学生の現状やレディネスを把握しながら、引き続き、学生への学ぶ目的の明確化や学び方の創意工夫、意欲の喚起等について検討していく必要がある。
- ・ アカデミック・ライティングにおいては、一つの科目で完結することはなく、4年間を通して様々な科目で横断的に身につけていくものであるとする指摘がある。

4. アクションに向けての要検討事項等

- ・ 各科目における学生の学修意欲向上に向けた工夫・改善を検討すること。アカデ

ミック・ライティング等の習得のための授業科目における連続性や横断的な取り組みに向けた連携・調整等の在り方について検討すること。

経済学部

1. 全体的な傾向

- ・ 各教員が、授業レベルの自己点検に取り組み、それぞれの講義の課題に取り組んでいることが確認できた。
- ・ 多くの科目が、時事問題や身近な例・最新の事例・データの紹介、学外者との交流等を通じ、学生の興味関心を引き出すことに務めている。課題への取り組みやディスカッションを通じて、理解度を高めようとする取り組みも多くみられる。
- ・ 引き続き、学生との双方向性を確保しようとする取り組みが多くみられた。大人数の講義科目にも、ミニツツペーパーや、Google Forms などを活用し、学生の双方向性を確保しようとしている科目が多くみられた。Google Classroom や Google Forms などのデジタルツールを活用する科目も多かった。

2. 特筆すべき事例等

- ・ 複数科目間の連携や、カリキュラム上での科目の位置づけを意識して教育内容を調整しているとの記載が散見された。
- ・ コロナ下で低調となっていた合同ゼミの取り組みがみられるようになった。
- ・ 動画の活用や、他大学の動画・資料などを活用した講義内容の改善、遠隔形式での合同ゼミなど、コロナ下の経験を活用した教育の改善・可能性の拡大を行っている例がみられた。

3. 改善事項の発掘

- ・ 学生側の受講姿勢に関する記述が散見された。以前からあった学習意欲や受講態度に関する指摘に加え、学生の受動的・消極的な姿勢に関する意見が散見された。教員側は双方向性の確保やディスカッション等のアクティブラーニングの工夫を行っているが、一方通行的な授業を望む学生が一定数いる。授業科目レベルでは個々の教員によりすでに取り組まれているが、積極性や知的好奇心を促すことが課題となっている。
- ・ 専門演習で、就職活動の影響により、卒業研究への取り組みが遅くなっているとの指摘も引き続き散見される。また前述の事項に関連し、学術的探究心・知的好奇心の涵養も課題として指摘されている。

4. アクションに向けての要検討事項等

- ・ 日本語の論述や、レポートの作成の基本が身につけていないとの指摘が多い。高校までの教育の影響も大きい。初年次でのレポート作成技法教育等の対応を検討することが望ましい。
- ・ ミクロ経済学・マクロ経済学や、日本経済等に関する基礎的な知識が不足しているとの指摘があった。これについて、昨年度のカリキュラム改変で基礎科目の配当学期変更を行っている。この効果について、今後確認していくことが望ましい。

国際交流センター

昨年度見出されていた学習者の語学力のレベルの差や多様な学習ニーズへの対応に関する課題について、今年度さまざまな工夫によって改善が確認された。例えば、受講者一人一人の学修進捗状況を把握し、フィードバックを丁寧に行う科目が多くみられた。また、学生同士の学びあいを促進するためにグループワークやディスカッション、プレゼンテーションも多く取り入れられている。今後については、多様性に配慮した授業内容の更なる改善に向けた意欲的な回答が多くみられた。